

平成23年第一回志摩市議会定例会で一般質問を行いました

◎志摩市の経営戦略書である「志摩市総合計画・後期基本計画」に、今後5年間の最重点施策として「新しい里海の創生事業」を据えた想いを伺います。

答弁) 基幹産業の水産業、観光業を主体とする産業振興を図り、志摩市の経済を継続的に発展させる為に、生態系の保全と再生の点からも「きれいなだけの海ではなく豊かな海」を目指し、「里海創生」の概念に基づく地域づくりに取組んで行く考えである。

◎「里海の創生事業」は、稼げる(産業)・学べる(教育)・遊べる(観光)をキーワードにしていますが、このプロジェクトは、どの部署が中心になって取組んでゆくのかを伺います。

答弁) 市役所組織の産業振興部を商工観光部と農林水産部に分割し、農林水産部に里海推進室を新設します。早期実現のために「里海創生基本計画」の策定を急ぎ、国内的にも先例であり内閣官房、環境庁、海洋政策研究財団等の力も借りて事業展開して行きます。

◎旧町時代に取組んで来た地域振興諸施策を先鋭化して、稼げる町としての展開を図るゾーニングと伺いました。「地域の産業振興、まちづくり」の手段と理解いたしますが、将来像を伺います。

答弁) 旧町時代から継続してきた「地区構想」を積み上げたものが、都市計画マスタープランの地域づくり理念・地域構想のための方策となり、取組んだ地域資源を一体的に連携させ、相乗効果を生み出し、地域振興に拍車をかけながら志摩市全体を稼げる町へと導きたい。

◎観光振興プラン策定の進捗状況と「新しい里海創生」「ゾーニング」などは、どのような形で振興プランに反映させるのか伺います。

答弁) 志摩市の観光資源の核・テーマを「里海の旅」で表現し、志摩の地に一歩足を踏み入ると、差別化された多種多様な五つの顔と魅力が点在し、一過性では味わえない旅の楽しみが有り、志摩ならではの「旅のストーリー」が構築されると云う戦略です。この考え方を軸として観光振興プランに落とし込みながら策定作業中であります。

幼稚園・保育所&診療所の工事、建設予定

■浜島診療所



・浜島診療所建設予定地(旧浜島小学校跡地)
・工事予定は、入札：6月9日、解体工事開始7月、平成24年2月末完成。
・開所営業予定は、平成24年4月2日です。

■浜島保育所・幼稚園



・浜島保育所・幼稚園幼保一体化整備事業(1階は保育所、2階が幼稚園)
・工事予定は、入札：6月9日、平成24年1月完成予定。
・平成23年度園児の卒園式は、完成した園舎で行う予定です。

* * 知っておきたい志摩市財政状況(家計簿)の予実績推移 * *

■財政規模 推移(単位:万円) 一般会計歳出規模は、約240億円前後で推移しております。

年度	19	20	21	22	23
予実績区分	決算(歳出)	決算(歳出)	決算(歳出)	当初予算	当初予算
一般会計	238億643万	242億6337万	251億4796万	238億3647万	243億3916万
特別会計	188億2543万	135億7355万	134億6025万	140億9686万	142億3775万
企業会計	54億2188万	53億5543万	46億2043万	41億3460万	57億7012万
全体総額	480億5374万	431億9235万	432億2864万	420億6793万	443億4703万

* 19・20年は庁舎と浜小建設事業、21年は定額給付金と地域活性化及び生活対策交付金事業の実施がありました。

■市税(地方税)の推移(単位:万円)

年度	19	20	21	22	23
予実績区分	決算	決算	決算	当初予算	当初予算
市民税(個人)	19億715万	19億6692万	19億546万	18億2840万	17億101万
市民税(法人)	2億8737万	2億8583万	2億4341万	2億3240万	2億4056万
固定資産税	32億8789万	34億8531万	31億4520万	30億747万	30億5523万
軽自動車税	1億3012万	1億3406万	1億3714万	1億3649万	1億3875万
市たばこ税	3億9380万	3億6656万	3億4475万	3億1542万	3億2823万
特別土地保有税	10万	555万	1606万	20万	0
入湯税	1億673万	1億1500万	1億2889万	1億2241万	1億2178万
合計	61億1316万	63億5922万	59億2091万	56億4278万	55億8555万
自主財源比率	41.6%	36.7%	33.4%	30.8%	30.9%
徴収率	74.6%	77.0%	76.9%		

* 市税など市が自主的に収入できるものを自主財源といいます。一方、地方交付税、国県支出金、地方債など市自らの収入でないものを依存財源といいます。

* 自主財源構成比率は、年々低下傾向にあり35~40%台で推移しております。

* 徴収率の上昇は、職員の頑張りがうかがえます。

■財政調整基金・地方振興基金残額 推移(単位:万円)

年度	16	17	18	19	20	21	22見込
財政調整基金	20億9233万	20億9029万	15億6119万	10億71054万	5億7804万	10億9626万	19億9465万
地域振興基金	0	3億	6億	9億200万	12億600万	17億1000万	22億1200万

* 基金は、市の預金にあたります。積立基金と定額運用基金があり基金全体では、21年度確定で48億1500万円であり微増傾向であります。

■合併特例債実績 推移(単位:万円)

年度	17	18	19	20	21	22	23
予実績区分	決算	決算	決算	決算	決算	当初予算	当初予算
特例債	10億450万	9億9520万	20億600万	31億1960万	18億4230万	25億7520万	23億9250万
特例債残高	10億450万	19億9970万	40億315万	70億1638万	86億6969万	112億126万	129億8217万

* 合併特例債の活用は26年度までに限られます。活用する事業費の95%まで借り入れができ、借り入れた地方債の将来支払う元利償還金の70%が普通交付税によって措置される有利な特例債です。

■滞納額の推移(単位:万円)

年度	19	20	21
滞納金	32億9438万	31億6054万	30億7353万
一般会計	18億8266万	17億9367万	16億8788万
特別会計	8億6313万	8億8872万	9億3041万
企業会計	5億4860万	4億7815万	4億5550万

■欠損処理額の推移(単位:万円)

年度	19	20	21
不納欠損額	3億23053万	2億3886万	1億8162万
一般会計	2億5832万	1億6661万	1億6302万
特別会計	6252万	2470万	1860万
企業会計	221万	4755万	0

* 不納欠損処理額も減少傾向にありますが、内訳は固定資産税と土地保有税で90%を占めます。

* 平成16年に35億5300万円有った滞納額も徴収体制の強化によって減少傾向にあります。内訳は21年度ベースで固定資産税12億385万円、国保税6億4143万円、水道料金4億2397万円、市民税3億6119万円、住宅新築貸付金2億4866万円が主なもので93%を占めます。

■繰出金予実績 推移(単位:万円)

年度	19	20	21	22	23
予実績区分	決算	決算	決算	当初予算	当初予算
特別会計	21億1839万	21億5447万	20億9965万	22億5507万	23億2579万
企業会計	8億9108万	6億4325万	6億7191万	3億3175万	3億6635万
一部組合・広域	15億9898万	15億9371万	17億3168万	21億6200万	24億169万
総合計	46億846万	43億9143万	45億324万	47億4882万	50億9383万

* 市民の皆さんが安心、安全、快適な生活に必要な経費、福祉、医療、病院分野と広域、一部事務組合のゴミ、し尿、消防分野への繰出金であります。

* 福祉、医療、病院分野で49.5%、広域、一部事務組合のゴミ、し尿、消防分野で38%、全体で87.4%の占有率です。